

# 年金裁判がますます重要に！ 「マクロ経済スライド」廃止を求め 厚生労働省交渉、生活できる年金に！



厚生年金だけでは老後資金が2000万円不足するとした金融庁の審議会報告書を契機に、年金不安が高まり大変な議論になっています。また、政府は7月2日、マクロ経済スライドで「年金が7兆円削減」されることを正式に認めました。

「マクロ経済スライド」を廃止し、「減らない年金」を実現することなど、年金制度のあり方が問われているもて、中央本部は「公的年金制度に係わる質問と要望」を厚生労働省に提出し、交渉を求めてきました。

19日に行われた厚生労働省交渉で中央本部は、①金融庁報告が「公的年金だけでは老後資金が2000万円必要となる」といっているが厚生労働省はどのように受け止めているのか、②金融庁はその結論としてiDeCo等の投資信託などの私的年金等の促進を奨励しているが、この点をどのように考えているのか、③安倍首相や麻生金融担当大臣は、国会答弁で「年金制度は100年安心」と繰り返しているが、厚生労働省はどう考えているか、④今年4月から「ねんきん定期便」及び「年金請求書」の様式が変更され、「受給開始の繰り下げで、年金は最大42%UP」とメリットだけを強調しているが、デメリットもある。様式を改めるべき、⑤7月2日、志位和夫衆議院議員の質問主意書に対する政府答弁書で、「マクロ経済スライド廃止に7兆円の財源が必要」とした。厚生労働省の見解について、⑥すでに行われている財政検証を直ちに公表すること、などを求めました。

年金者組合からは金子委員長をはじめ副委員長、首都圏本部の代表など10人が参加し、それぞれの項目で厚生労働省の担当者に要求の趣旨・年金受給者の実態を突きつけ改善を求めました。

「2000万円不足」問題では、その前提としているのが、年間約230万円の年金を受け取れる比較的裕福な高齢者で、国民年金の平均受給者でみると5400万円不足することになる。厚労省が示した数字でも、公的年金が年間120万円未満の高齢者は46.3%、84万円未満が27.8%もいる。「安心して生活できる年金」にするためには、マクロ経済スライドを廃止し、税金の集め方、使い方を根本的にあらため、基礎年金で生活できる年金制度とするよう、強く求めました。

厚労省からは年金給付専門官をはじめ、8人の担当者が対応しました。(詳細は年金者しんぶん)

●年金裁判は、多くの国民共通の課題です。裁判運動を通じ、減らない年金制度実現を！